



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社B T M 上場取引所 東
コード番号 5247 URL <https://www.b-tm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 田口 雅教
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 懸川 高幸 TEL 03 (5784) 0456
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,154	17.1	152	16.3	150	31.1	110	42.2
2023年3月期	3,548	16.7	131	90.2	115	70.9	77	18.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	78.60	75.04	20.4	11.4	3.7
2023年3月期	63.15	58.84	25.2	10.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年9月6日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年12月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2023年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,380	604	43.8	427.38
2023年3月期	1,261	479	38.0	347.47

(参考) 自己資本 2024年3月期 604百万円 2023年3月期 479百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	27	3	△33	693
2023年3月期	132	△7	202	696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,629	11.4	75	△50.9	70	△53.4	48	△55.9	34.46

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,413,500株	2023年3月期	1,379,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	79株	2023年3月期	79株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,405,340株	2023年3月期	1,230,156株

- （注）1. 2022年8月19日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種優先株式に係る定款の定めを廃止し、A種優先株式300株は当社の普通株式300株に転換しております。なお、転換以前についてもA種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。
2. 2022年9月6日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2024年5月15日に決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。

動画で使用する決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトで2024年5月14日に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和により世界が次の時代に進み始めたことで、インバウンド需要を中心に国内の経済活動に回復の動きが見られます。一方でロシア・ウクライナ情勢等の長期化及び記録的な円安の影響による物価の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社のDX推進事業を取り巻く環境は、日本の労働人口の減少が企業の生産活動に大きく影響するという危機感から生産性向上を目的としたDXに取り組む企業が増加するなど多くの企業でその必要性が高まっていることで、DX関連の国内市場は2023年度4兆197億円から2030年度8兆350億円まで拡大するという予測（出所：『2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編／企業編』まとまる（2024/4/10発表 第24034号））があり、時代の変化に対応したビジネスモデルの変革などでDX・ITニーズはさらに高まるものと判断しております。

このような環境の下で、当社ではミッションである「日本の全世代を活性化する」を推進すべく、前事業年度より継続して全国のITエンジニア等の人材を積極的に採用及び教育を行うとともに外部協力企業やフリーランスエンジニアの開拓を行い、開発体制の強化及びネットワーク強化に努めました。また既存顧客との取引継続及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高4,154,597千円（前年同期比17.1%増）となりました。売上総利益は、従業員数増加に伴う人件費の増加及び外部協力企業等が増加したことに伴う外注費の増加があったものの、自社エンジニアを含めた総稼働案件数が増加したことで672,990千円（前年同期比13.1%増）となりました。営業利益は従業員数増加に伴い人件費が増加しているものの、売上高が伸長したことにより、152,729千円（前年同期比16.3%増）となりました。経常利益は前年同期に計上した上場関連費用が当期は計上されなかったことにより150,870千円（前年同期比31.1%増）となりました。当期純利益は法人税、住民税及び事業税の計上及び法人税等調整額を計上したため110,461千円（前年同期比42.2%増）となりました。

なお、当社はDX推進事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,380,716千円となり、前事業年度末に比べ118,998千円増加いたしました。これは主に、売上高の増加による売掛金の増加133,064千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は776,649千円となり、前事業年度末に比べ5,863千円減少いたしました。これは主に、買掛金の増加57,997千円、短期借入金が増加90,000千円、未払費用の増加10,444千円、未払法人税等の減少23,836千円及び約定期済等により長期借入金（1年内返済予定含む）の減少137,936千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は604,067千円となり、前事業年度末に比べ124,861千円増加いたしました。これは主に、当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加110,461千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,584千円減少し693,529千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は27,115千円（前事業年度は132,144千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加117,408千円の計上及び確定申告等による法人税等の支払額58,719千円があった一方で、税引前当期純利益150,870千円及び仕入債務の増加57,997千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果獲得した資金は3,835千円（前事業年度は7,778千円の支出）となりました。これは主に、福岡支社の移転に際して発生した有形固定資産の取得による支出1,880千円があった一方で、福岡支社の移転等に際して発生した敷金及び保証金の回収による収入5,888千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果支出した資金は33,536千円（前事業年度は202,730千円の獲得）となりました。これは主に、当座貸越の実行に伴う短期借入金の純増90,000千円があった一方で、約定弁済等により長期借入金の返済による支出137,936千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「日本の全世代を活性化する」をミッションに日本全国のDX化を促進することで地方創生に貢献できる企業を目指しており、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進事業、具体的にはITエンジニアリングサービスやDXソリューションサービスを提供しております。今後も継続して既存事業の強化により事業成長を加速させ、優秀な人材の獲得及び育成に注力するとともに、ビジネスパートナーとの連携を強化してまいります。

2025年3月期につきましては、人材を中心とした積極的な投資を行います。具体的には、社内エンジニアの採用強化及び離職防止を目的とした昇給、業容拡大に向けた幹部人材、営業及びエンジニアの増員等を行います。以上より、2025年3月業績見通しにつきましては売上高4,629百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益75百万円（前年同期比50.9%減）、経常利益70百万円（前年同期比53.4%減）、当期純利益48百万円（前年同期比55.9%減）を見込んでおります。業績予想の詳細につきましては、TDnet又は当社ホームページに掲載しております決算説明資料をご参照ください。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の環境の変化など様々な要因により記載内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,113	663,529
売掛金	491,256	624,321
契約資産	16,347	691
仕掛品	2,490	1,449
貯蔵品	392	408
前払費用	12,697	13,369
その他	30,047	32,888
貸倒引当金	△11,070	△2,700
流動資産合計	1,208,275	1,333,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	154	1,364
減価償却累計額	△103	△253
建物（純額）	51	1,110
工具、器具及び備品	2,357	3,027
減価償却累計額	△1,156	△2,002
工具、器具及び備品（純額）	1,201	1,025
有形固定資産合計	1,252	2,136
投資その他の資産		
出資金	—	10
長期前払費用	1,388	673
繰延税金資産	11,943	10,925
その他	38,856	33,013
投資その他の資産合計	52,189	44,623
固定資産合計	53,442	46,759
資産合計	1,261,718	1,380,716

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,578	300,575
短期借入金	—	90,000
1年内返済予定の長期借入金	137,936	40,365
未払金	28,391	29,753
未払費用	81,629	92,074
未払法人税等	48,536	24,699
預り金	2,606	12,454
品質保証引当金	2,163	1,400
その他	46,856	33,876
流動負債合計	590,697	625,199
固定負債		
長期借入金	191,815	151,450
固定負債合計	191,815	151,450
負債合計	782,512	776,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	174,837	182,037
資本剰余金		
資本準備金	164,837	172,037
資本剰余金合計	164,837	172,037
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	139,889	250,351
利益剰余金合計	139,889	250,351
自己株式	△358	△358
株主資本合計	479,205	604,067
純資産合計	479,205	604,067
負債純資産合計	1,261,718	1,380,716

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
売上高	3,548,534	4,154,597
売上原価	2,953,491	3,481,607
売上総利益	595,043	672,990
販売費及び一般管理費	463,700	520,260
営業利益	131,342	152,729
営業外収益		
受取利息	5	7
助成金収入	1,566	2,640
その他	54	26
営業外収益合計	1,625	2,673
営業外費用		
支払利息	3,397	3,219
上場関連費用	12,102	—
支払手数料	1,017	1,016
その他	1,377	296
営業外費用合計	17,894	4,532
経常利益	115,073	150,870
税引前当期純利益	115,073	150,870
法人税、住民税及び事業税	41,163	39,390
法人税等調整額	△3,776	1,017
法人税等合計	37,387	40,408
当期純利益	77,686	110,461

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	611,696	20.7	639,603	18.4
II 経費		2,341,408	79.3	2,840,962	81.6
当期総製造費用		2,953,104	100.0	3,480,566	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,876		2,490	
合計		2,955,981		3,483,056	
期末仕掛品棚卸高		2,490		1,449	
当期売上原価		2,953,491		3,481,607	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
外注費 (千円)	2,291,061	2,791,350

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	42,672	32,672	32,672	62,202	62,202	—	137,546	137,546
当期変動額								
新株の発行	132,165	132,165	132,165				264,331	264,331
当期純利益				77,686	77,686		77,686	77,686
自己株式の取得						△358	△358	△358
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								—
当期変動額合計	132,165	132,165	132,165	77,686	77,686	△358	341,658	341,658
当期末残高	174,837	164,837	164,837	139,889	139,889	△358	479,205	479,205

当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	174,837	164,837	164,837	139,889	139,889	△358	479,205	479,205
当期変動額								
新株の発行	7,200	7,200	7,200				14,400	14,400
当期純利益				110,461	110,461		110,461	110,461
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								—
当期変動額合計	7,200	7,200	7,200	110,461	110,461	—	124,861	124,861
当期末残高	182,037	172,037	172,037	250,351	250,351	△358	604,067	604,067

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	115,073	150,870
減価償却費	958	1,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,802	△8,370
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,621	△763
受取利息	△5	△7
助成金収入	△1,566	△2,640
支払利息	3,397	3,219
支払手数料	1,017	1,016
上場関連費用	12,102	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△57,501	△117,408
棚卸資産の増減額 (△は増加)	459	1,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,239	57,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,665	6,598
その他	38,153	△6,333
小計	143,240	86,319
利息の受取額	4	5
利息の支払額	△3,337	△3,129
助成金の受取額	1,566	2,640
法人税等の支払額	△9,328	△58,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,144	27,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△980	△1,880
出資金の払込による支出	—	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△6,798	△163
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,778	3,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	90,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△109,865	△137,936
株式の発行による収入	262,954	14,400
自己株式の取得による支出	△358	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,730	△33,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,096	△2,584
現金及び現金同等物の期首残高	369,016	696,113
現金及び現金同等物の期末残高	696,113	693,529

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、DX推進事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	347.47円	427.38円
1株当たり当期純利益	63.15円	78.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.84円	75.04円

- (注) 1. 当社は、2022年9月6日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年12月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	77,686	110,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,686	110,461
普通株式の期中平均株式数(株)	1,230,156	1,405,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	90,070	66,616
(うち新株予約権(株))	(90,070)	(66,616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。